

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	まじま 隆英
視察地	富山県富山市		
調査事項	コンパクトシティのまちづくりについて		
視察年月日	2023年10月24日		
視察内容	<p>(視察目的)</p> <ul style="list-style-type: none">・富山市における、人口減少や超高齢化社会に向けたコンパクトシティ戦略による対応と、富山版スマートシティの状況について学んだ。 <p>(富山市の状況)</p> <ul style="list-style-type: none">・富山市では自動車に依存した生活が続いたため、車を使えない人にとっては生活がしづらい街になっていた。・市街地は拡大しているものの、戸建思考や自動車保有の高さから市街地の人口密度の減少や郊外部に対するコストがかかる状況となっていた。・上記2点から、車がないと自由に移動できない街から、公共交通を活性化させて、人口減少の影響を最小限にする街に変えてきた。 <p>(具体的な対応)</p> <ul style="list-style-type: none">・富山駅を中心とした公共交通ネットワークを整備。沿線地域への居住を推進しながら、中心市街地の活性化を行った。その結果、全体の人口数は減少する中、中心部における人口は増えてきた。・公設民営のライトレールを整備。利便性が向上し、利用者数が大幅に増加した。都心の回遊性を高めるために電車の環状線化に取り組み富山駅を利便性の高いターミナル駅に整備した。・中心市街地に集中的な投資を行い、賑わいをつくってきた。文化的な施設以外にも介護予防センターや地域包括ケア拠点施設の整備を行い、安心して生活できる環境を整備した。・中心市街地だけでなく、郊外地域にコミュニティバスを走らせ、サービス提供している。 <p>(意見・実施の可能性・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none">・旭川市においても人口減少と超高齢化社会が進んでいる。コンパクトシティという考えは、そうした課題に対する1つのアプローチとして有効だと考える。ただし、過疎地域においても同じように満足度が高くなければならない。こうした課題に向き合っていく必要があると感じた。・ライトレールの整備などは多額の費用がかかることから旭川市においては現実的ではないが、郊外部におけるコミュニティバス等の取り組みは参考になるのではないかと考える。65歳以上の高齢者に対しては公共交通料金を1回100円で乗車できる割引制度を実施して外出機会の創出や公共交通の維持・活性化につなげている。旭川市においても寿バスカードの継続が必要と考えた。・中心市街地の人口が増えてきたことは理解ができた。一方、郊外地域から、中心市街地に移動した場合の空き家対策について質問してみたが、これからのようだった。この点についてもあわせて考えなければならない課題だと感じた。		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	まじま 隆英
視察地	石川県金沢市		
調査事項	コミュニティバスを活用した地域公共交通について		
視察年月日	2023年10月25日		
視察内容	<p>(視察目的)</p> <ul style="list-style-type: none">・金沢市における、4つのルートを持つコミュニティバス（ふらっとバス）を活用したまちづくりの状況について学んだ。 <p>(金沢市の状況)</p> <ul style="list-style-type: none">・金沢市は戦争による被害を受けていない。そのため、藩政期に形づくられた細い道や坂道などが残っている。市内中心部へのアクセス悪化解消、中心市街地活性化、高齢化社会・福祉社会に向け、コミュニティバスを活用している。・交通不便地域や人口密度が高くまとまった需要が見込める地域を対象に導入している。また、高齢化率が高く、一定の高齢者が居住している地域をカバーしている。 <p>(具体的な対応)</p> <ul style="list-style-type: none">・高齢者や主婦層をターゲットに、日常的な買い物、通院、公共施設・福祉施設等への外出を想定し、巡回型ルートを採用している。・1周40分、公共交通空白地域を解消するルート設定。20分毎の運行。土日も休まず、買い物や通院利用の時間帯（8：30～18：40）に運行。バス停は高齢者が無理なく歩ける距離200メートル間隔としている。・平成21年度からは利用促進のために検討委員会を立ち上げ、より便利に、より身近になるよう工夫がされている。・令和2年度からは運転手不足で厳しい環境の中でも、運行ダイヤルートの変更、ICカードの導入、アプリを活用したデジタル回数券の導入などを行っている。・質疑の中で、ふらっとバス以外にも、郊外地域にはデマンドバスを走らせるなど市民の要望に応じた取り組みを行っている。 <p>(意見・実施の可能性・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none">・財政的には運行経費から運行収入を差し引いた運行負担金を市が負担している。1億円を超える負担となっているが、今後の超高齢化社会や福祉的な側面からやむを得ないと考える。旭川市においても、交通弱者に対してコミュニティバスを活用しながら高齢者の福祉の増進を図る必要があると考える。以前行っていた「まちくるバス」の取り組みでは乗車数が少なかったなどの理由でやめてしまった経過はあるが、あらためて現在の公共交通網でいいのか再考する必要があると思う。・バス運転手不足で15分間隔から20分間隔となったとのこと。金沢市はバス運転手の仕事を知ってもらい取り組みを行っていると言われた。やはり社会を支えるエッセンシャルワーカーの待遇改善が必要という認識は共有できた。		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	まじま 隆英
視察地	奈良県生駒市		
調査事項	契約の電子化について		
視察年月日	2023年10月26日		
視察内容	<p>(視察目的)</p> <ul style="list-style-type: none">・生駒市におけるクラウドを活用した電子契約を導入した経緯について知り、契約事務の効率化、コンプライアンス強化につなげている状況について学んだ。 <p>(生駒市の状況)</p> <ul style="list-style-type: none">・国は新型コロナウイルスの感染防止の対応が求められる中で、テレワークの推進、デジタル時代に向けた規制・制度の見直しに取り組んだ。国の制度見直しを受けて、生駒市では全庁的にDX推進に取り組み、段階的に押印レス、ペーパーレス、電子契約、電子決裁システムを構築してきた。・電子契約に変わったことで検索や職員間の共有がしやすく、業務の効率化の他、(現在のところ)印紙代の軽減や様々なコストの削減につながっていることがわかった。 <p>(具体的な対応)</p> <ul style="list-style-type: none">・契約の電子化導入に向け、実証実験を行い、メリット・デメリット、導入した際の効果などを見極めている。生駒市が導入した「クラウドサイン」以外にも「GMO」などの方法を採用している自治体や企業があり、一長一短があるとのこと。「クラウドサイン」については、10年以上はクラウドで保管することを想定している。また、クラウドにおいては十分なセキュリティ要件を備えていることを確認している。・電子契約については、電子署名・タイムスタンプを付すことで改ざん防止につなげている。・電子契約については、人事系文書、物品売買契約書などの売買に関するもの、土地賃貸借契約書などの賃貸借系に関するもの、業務委託・請負に関するもの、協定書など多岐にわたっている。・LWAN環境では費用が3倍以上かかってしまうことから、ネット環境で対応している。 <p>(意見・実施の可能性・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none">・電子契約における法的知識、運用知識が必要なため普及に向けた事前準備に一定の時間もかけなければならない。また、導入後も安定運用させるには庁内外において丁寧な説明が必要となる。開始後のサポート体制をどのようにするのか様々な課題を検討する必要がある。・どの手法を導入するかは生駒市のように実証実験が必要と思うが、今後のデジタル化を考えると旭川市においても必要と考える。業務の効率化も大切だと思うし、生駒市では導入の結果、間違いが減ったとのこと。大きな予算は必要としないとの説明だったので、速やかに検討されたい。		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。